

2025年3月期 決算公告

2025年6月2日

大阪府大阪市浪速区桜川四丁目10番27号

株式会社ミヨシ

代表取締役 佐藤 浩明

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,703,911	流 動 負 債	657,604
現金及び預金	999	買 掛 金	510,552
売 掛 金	889,673	未 払 金	32,168
商 品	15,009	未 払 費 用	617
前 払 費 用	846	未 払 法 人 税 等	81,461
関係会社短期貸付金	797,312	預 り 金	1,037
未 収 入 金	69	賞 与 引 当 金	10,695
固 定 資 産	19,211	未 払 消 費 税 等	21,072
有 形 固 定 資 産	1,971	固 定 負 債	50,000
建 物	1,695	役員退職慰労引当金	50,000
建物付属設備	176	負 債 合 計	707,604
機 械 及 び 装 置	0	純 資 産 の 部	
車両及び運搬具	0	株 主 資 本	1,015,518
土 地	100	資 本 金	10,000
無 形 固 定 資 産	125	利 益 剰 余 金	1,005,518
電 話 加 入 権	125	その他利益剰余金	1,005,518
投資その他の資産	17,114	繰越利益剰余金	1,005,518
長期前払費用	551	(うち当期純利益)	(151,356)
出 資 金	1		
繰延税金資産	11,320		
そ の 他	5,242	純 資 産 合 計	1,015,518
資 産 合 計	1,723,122	負 債 純 資 産 合 計	1,723,122

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、
定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与
に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、2019年3月4日開催の臨時
株主総会決議に基づく期末要支給額を計上しておりますが、現在は、
役員退職慰労金制度を廃止しております。
事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度
適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

4. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年
改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用しております。
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第
20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適
用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過
的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

当社では、主として防災用品、避難用品等の商品販売を行っております。これらの商品販売取引では、通
常、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収
益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数【株】	当事業年度増加 株式数【株】	当事業年度減少 株式数【株】	当事業年度末 株式数【株】
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合 計	200	—	—	200

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。